

# ナミビア月報

(2021年4月)

在ナミビア日本国大使館

## 【内政】

- ヴィルホ国防・退役軍人大臣の辞任
- 大統領、施政方針演説 (SONA)
- 大統領、内閣改造を発表

## 【外交・対外関係】

- 中国からのローン借入れ (ジョンズ・ホプキンス大学資料)
- IMFからのローン借入れ
- 大統領、テドロス WHO 事務局長とのオンライン会談 (Covax ファシリティへの不満)
- 米国、病理学研究所に 6.2 百万ナミビアドルの機材供与
- ロシアとの査証免除協定に署名
- “スプートニクV” 60 万ドースを発注
- Covax ファシリティを通じた 24, 000 ドースのワクチン到着 (16 日)
- 大統領、コンゴ (共) 大統領就任式に参列
- 大統領、デビー・チャド大統領逝去に対する弔意表明

## 【経済】

- 国税庁の創設
- 新型コロナによる観光業への影響

## 【内政】

### ●ヴィルホ国防・退役軍人大臣の辞任

6日、ヴィルホ国防・退役軍人大臣は辞表を提出し、ガインゴブ大統領により受理された。同大臣は、国会議員であるにもかかわらず国外（香港）に保有する銀行口座を国会に申告しなかったことをメディアにより盛んに報じられたことを受け、国防・安全保障という政府の重要任務の遂行に支障が生じ、大臣を続けることはもはや不可能と判断したと述べている。また、同大臣は、国会議員も辞任すると見られている。

先週のナミビアンサン紙の報道によれば、ヴィルホ大臣は、12年にわたり香港のHSBC銀行に信託投資口座（2020年9月時点での市場価値は340万ナミビアドル）を保有していることを認めたが、同大臣が国会に提出した資産・所得申告書には同口座に係る記載がなかった由。ガインゴブ政権で辞任した大臣は、第1期政権から通算し、これで4人目である（注：

2019年、いずれも不正・汚職（疑惑）がらみで、ヒマルワ教育大臣、エサウ漁業大臣、シャンガラ法務大臣が辞任）。(7日付ニューエラ紙1面、ナミビアン紙1面)

### ●大統領、施政方針演説 (SONA)

15日、ガインゴブ大統領は、施政方針演説 (SONA : State of the Nation Address) を実施した。その中で、経済成長を後押しし、また、必要な雇用を創出することを目的とした構造改革を含むいくつかの措置について説明した。具体的には、大統領は、2017年に企画した官民パートナーシップ (PPP) の枠組みを含む改革を推し進める旨、それにより270億ナミビアドル相当のプロジェクトを実施し42,000人の雇用を創出していく旨述べた。

また、大統領は、「第二期ハランベ―繁栄計画」は、経済を回復させるための包括的なプログラムの基礎となる事項を提供していると述べた。

更に、大統領は、干ばつ及び新型コロナにより農業、観光、建設といった分野が大きく影響を受けており、新しい成長のためのエンジンを育成することを追求しなければならず、その一環で、海洋資源と再生エネルギー資源に恵まれたナミビアは、グリーン経済及びブルー経済への国外からの投資に高い期待が持てる旨、また、グリーン水素とアンモニアの開発に向けて海外の投資家及び国内企業から6件の提案を受けている旨明らかにした。

大統領は、投資を誘致するために、新しく設立された「ナミビア投資促進開発委員会」に期待を表明した。(16日付ニューエラ紙3面)

### ●大統領、内閣改造を発表

21日、大統領は、内閣改造を発表し、先般辞任したピーター・ハフェニ・ヴィルホ国防・退役軍人大臣の後任に、フランス・カポフィ内務・移民・安全保障大臣を、カポフィ大臣の後任に、アルバート・カワナ漁業・海洋資源大臣を、更に、新たな漁業・海洋資源大臣に前ウォルビスベイ市長のデレク・クラ―ゼン氏を任命した。(22日付ニューエラ紙1面)

### 【外交・対外関係】

#### ●中国からのローン借入れ (ジョンズ・ホプキンス大学資料)

ジョンズ・ホプキンス大学が公表したアフリカ諸国に対する中国ローンに関するデータ・ベースによれば、2000年から2019年の間、ナミビア政府は中国より12件総額73億ナミビアドル (約5.1億米ドル、1米ドル=14.3ナミビアドル) を借入れている。

その内訳は、鉱業分野：33億ナミビアドル、輸送分野：24億ナミビアドル、貿易分野：8.3億ナミビアドル、教育分野：2.7億ナミビアドル、農業分野：1.5億ナミビアドル、国防分野：1.35億ナミビアドル、ICT分野：0.6億ナミビアドル等となっている。

また、同データ・ベースによれば、アフリカ諸国に対する中国ローン総額は、2018年の1,485億ナミビアドルから2019年には1,050億ナミビアドルと約30%減少している。更に、ナミビアについては、2019年における中国からのローンはゼロとなっている。(1日―7日版コンフィデンテ紙)

### ●IMF ローン借入れ

ナミビア政府は、昨年IMFに対し40億ナミビアドル（約270.8百万米ドル）のラピッド・ファイナンス・インストルメント（RFI）の融資申請を行ったところ、4月1日同融資についてIMFより承認が得られた。なお、財務省関係者によれば、当該融資条件は、年利1.1%、返済期間5年となっている由。また、IMFからの同融資は、ナミビアが1990年に独立し、IMFに加盟して以来、初めての融資となる。

ナミビアの2021/22年度予算案は、歳入521億ナミビアドルに対し、歳出は679億ナミビアドルを計上しており、不足額は158億ナミビアドルとなる。今次IMFよりの融資は同不足額の25%に相当する。なお、本年度ナミビアの公的債務残高は、1,300億ナミビアドルに達すると見込まれる。（6日付ナミビア紙13面、ナミビアンサン紙経済面1面）

### ●大統領、テドロス WHO 事務局長とのオンライン会談（Covax ファシリティへの不満）

6日、ガインゴブ大統領はテドロスWHO事務局長とオンライン会談を行ったところ、ナミビア政府は1月にCovaxファシリティに対して前払金を支払済みであるにもかかわらず当初1月にナミビアに配布される予定であった新型コロナワクチンが未だに届かないことについて、ガインゴブ大統領は” Covid apartheid” にあたるとして強い不満を表明した。

ナミビアは、既に29百万ナミビアドル（約2百万米ドル）の前払金を支払っており、Covaxファシリティ側は当初1月末には127,700ドースの新型コロナワクチンをナミビアに配送するとしていたものの、その後、2月、更に、3月と配送スケジュールが変更されたあげく、未だにその配送のメドが立っていない。ガインゴブ大統領は「かかるナミビアに対する扱いは排除以外の何ものでも無く、あたかもナミビアの民族が分断され長年アパルトヘイトと闘った歴史を想起させる、言わば”Covid apartheid”とも言うべき状況が続いている」旨述べ強い不満を表明した。

これに対し、テドロス事務局長は、我々が直面しているワクチン配布の公平性の問題は理解し得る、また、Covaxファシリティによるワクチン配送の遅れは、世界的パンデミックへの対応による遅れである、ナミビアへのワクチン配送は二週間以内に行われる旨応答した。（7日付ナミビアン紙1面）

### ●米国、病理学研究所に 6.2 百万ナミビアドルの機材供与

13日、米国から病理学研究所に対する遠心分離機、ボルテックスミキサー、安全キャビネット等からなる総額 6.2 百万ナミビアドルの機材供与の引渡式が実施された。同機材供与は、昨年4月USAIDが新型コロナ対策支援としてナミビア政府に対してプレッジした総額 1 億ナミビアドルの支援の一部である。引渡式には、ジョンソン米国大使、ムインジャングエ保健・社会サービス副大臣、チョンボンデ病理学研究所所長他が出席した。（14日付ナミビアン紙5面、ニューエラ紙4面）

### ●ロシアとの査証免除協定に署名

14日、政府はロシアとの査証免除協定に合意し、カポフィ内務・移民・安全保障大臣とウツキン・ロシア大使との間で署名式が行われた。(15日付ニューエラ紙4面)

### ●“スプートニクV”60万ドースを発注

今週、保健・社会サービス省関係者は、匿名で、ナミビア政府として60万ドースのロシア製新型コロナワクチン“スプートニクV”を発注した旨述べた。“スプートニクV”は新型コロナワクチンの中で安価なワクチンの一つである。ナンゴンベ保健・社会サービス省次官は、ワクチンの配送時期や量については明示しなかったが、“スプートニクV”を既に発注した旨言及した。(15-21日版コンフィデンテ紙2面)

### ●Covaxファシリティを通じた24,000ドースのワクチン到着(16日)

Covaxファシリティを通じた新型コロナワクチンの内、24,000ドースが漸く、16日にホセア・クタコ国際空港に到着する予定である。Covaxファシリティを通じて127,000ドースがナミビアに配送される予定であるが、そのうち、24,000ドースが到着する。15日、ナンゴンベ保健・社会サービス省次官は67,200ドースのアストラゼネカ製ワクチンが4月末までに到着する予定であり、残りは5月に到着する予定である旨述べた。(16日付ナミビアン紙3面、ニューエラ紙1面)

### ●大統領、コンゴ(共)大統領就任式に参列

16日、ガインゴブ大統領は夫人を伴って、ブラザビルを訪問、先に88.57%の得票率を得て再選を果たしたサス・ンゲソ・コンゴ(共)大統領の就任式に参列した。サス・ンゲソ大統領は1979年に大統領に就任して以降累計で36年間大統領職を務めて来た。(19日付ニューエラ紙2面)

### ●大統領、デビー・チャド大統領逝去に対する弔意表明

21日、ガインゴブ大統領は、大統領府フェイスブックで、デビー・チャド大統領の逝去について、同国政府・国民に対する弔意を表明した。(21日付大統領府フェイスブック)

## 【経済】

### ●国税庁の創設

1日付で創設されたナミビア国税庁の開所式が、7日ガインゴブ大統領出席のもと挙行された。国税庁の設置はポハンバ前大統領政権下の2012年以来の構想で、今回実現に至った。今年度予算において同庁に対しては79百万ナミビアドルの予算が配布され、これまでの歳入庁及び国税局が統合される形で総勢1,200人のスタッフで運営される。(7日付ナミビアン紙11面、ナミビアンサン紙経済面1面、8日付ニューエラ紙1面)

### ●新型コロナによる観光業への影響

新型コロナによりナミビアの観光業にも深刻な影響が出ている。中央銀行の調査によると、2020年初頭には、同年の観光目的の来訪者が150万~200万人になると見込んでいたところ、コロナ禍により海外（南部アフリカ地域からを除く）からの観光目的の来訪者が対2019年比で82%減少（177,034人の減少）し38,674人に、南部アフリカ地域（SADC）からの来訪者が2019年：270,180人から2020年：49,304人に減少した。また、外国人観光客からの収益金（foreign earning）については、2013年から2019年の年平均で44.9億ナミビアドルあったものが、2020年には25.5億ナミビアドルに減少。更に、ホテル・飲食業の2014年から2019年の年平均成長率は4.6%を記録していたが、2020年については、-33.1%のマイナス成長へと転じた。なお、コロナ禍により、30%の雇用が失われており、即ち7,830人が職を失った。（28日付ナミビアンサン紙ビジネス面1面）

（了）